

賢い選択

脱炭素型ライフスタイル・イノベーションシンポジウム

脱炭素型ライフスタイルの施策について

令和2年3月7日



環境省

【目標】

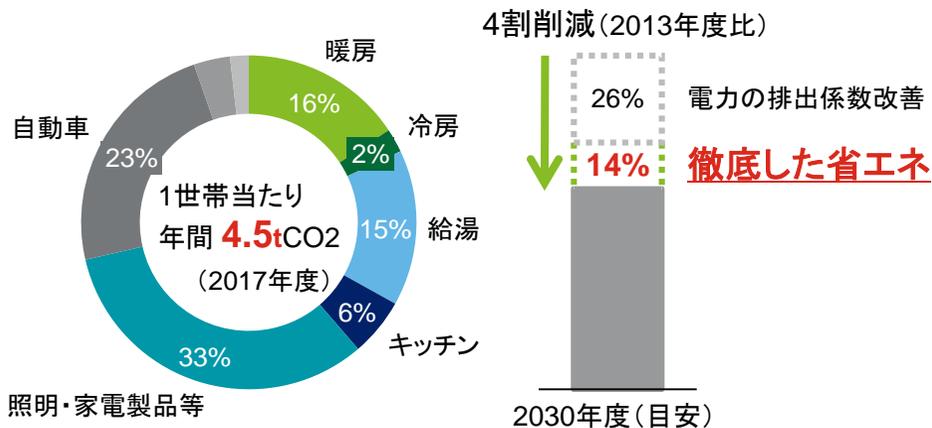
長期的には、生活全体に関するCO2排出の大幅削減が必要

日本の中期目標

家庭(住居)由来のCO2(直接排出)は

4割削減が必要(「地球温暖化対策計画」の目標)

➤ 冷暖房・給湯・照明等の利用でCO2が発生



徹底した省エネ <都内4人家族(戸建て住宅)では...>注
(対2013年度排出量費)

- 照明をすべてLEDに変更.....6.6%減
- 全居室の窓を複層ガラスに変更.....3.1%減
- 10年前のエアコンを最新型に買換え... 4.6%減
- 10年前の冷蔵庫を最新型に買換え... 6.0%減

→ このうち、**3つ以上を行えば14%削減は達成可能** (環境省試算)

注:個々の住宅の状況による対策効果の表れ方が異なる点、各試算は一定の前提条件の下で行われている点に留意

出所:環境省(2019)「第7回COOL CHOICE推進チーム」資料

長期戦略

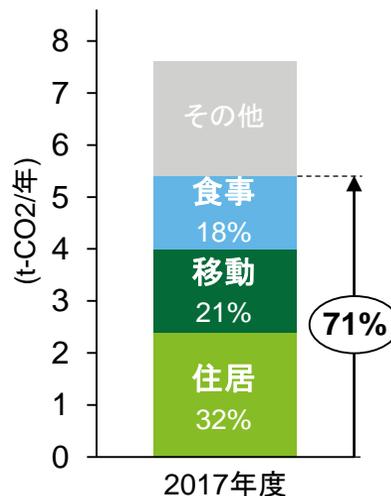
今世紀後半のできるだけ早期に**脱炭素社会**を実現
(「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」の目標)

脱炭素ライフスタイルの構築が必要

- 日常生活に伴い排出されるCO2(直接+間接排出)の7割は「食」「住居」「移動」に関連
- これら領域における脱炭素ライフスタイルへの転換が効果的であり、すでに実践可能な様々な取組が存在

直接的・間接的に1人当たり年間 **8tCO2**の排出に関係

「食」「住居」「移動」における脱炭素ライフスタイルの取組例



- 食事**
 - 食品ロスの削減
 - 野菜を増やした食生活
- 移動**
 - 公共交通機関の活用
 - エコドライブの実施
 - エコカーの活用
 - テレワークの推進
- 住居**
 - 断熱リフォームの実施
 - ZEHへの住替え
 - 再エネ電気への切替え

その他様々な取組が存在

出所:地球環境戦略研究機関(2020)「1.5°Cライフスタイル—脱炭素型の暮らしを実現する選択肢」等を参考に作成

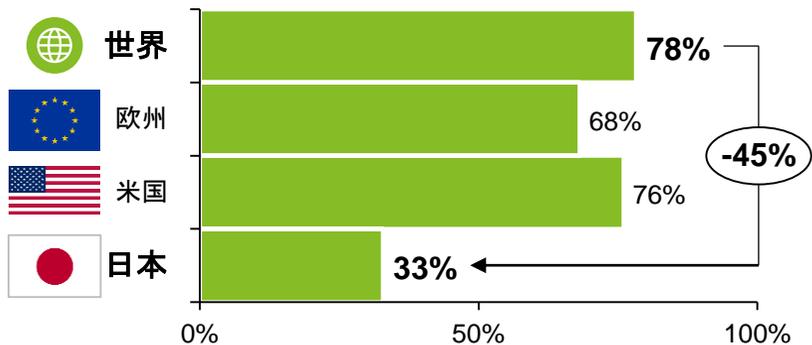
脱炭素社会を実現するために、「食事」、「移動」、「住居」を中心としたライフスタイルの変革が必要

【課題】

意識面、脱炭素ライフスタイルに向けた行動変容の実現が課題

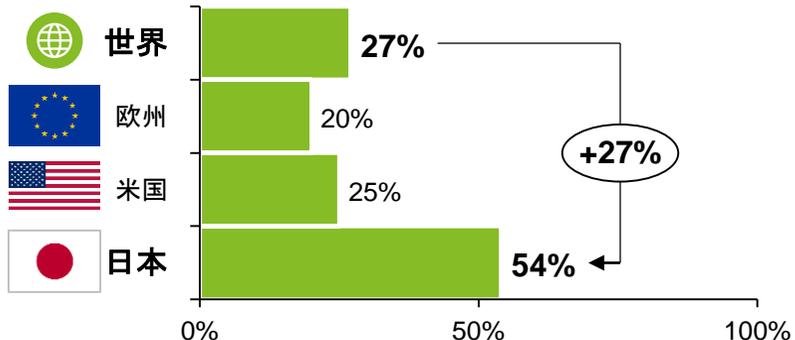
A 意識面の課題 世界と比較して 日本人の危機意識は低い

Q. 気候変動の影響をどのくらい心配だと感じていますか
A. とても心配している



気候変動対策にネガティブなイメージ

Q. あなたにとって、気候変動対策はどのようなものです
A. 多くの場合、生活の質を脅かすものである

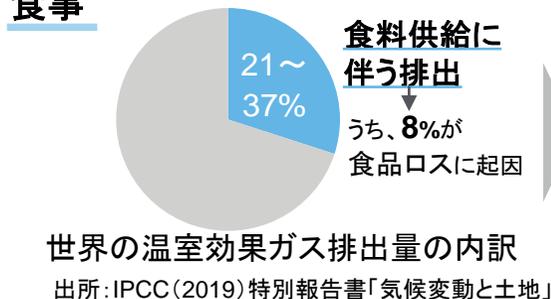


出所: 世界、欧州、米国は科学技術振興機構(2015)「世界市民会議—気候変動とエネルギー」、日本は環境省調査(2020)

B 脱炭素ライフスタイルの必要性

脱炭素ライフスタイル実現により
解決が期待される**社会課題**
(副次的効果)

食事



毎日お茶碗1杯分の食品ロス
出所: 消費者庁 HP

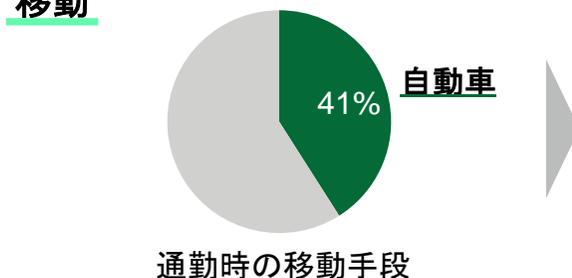
住居



- 1 夏涼しくない
 - 2 冬暖かくない
 - 3 結露がある
- これらの解決で
快適・健康に

住宅の住み心地が悪い理由
(上位3点)
出所: 環境省調査(2019)

移動

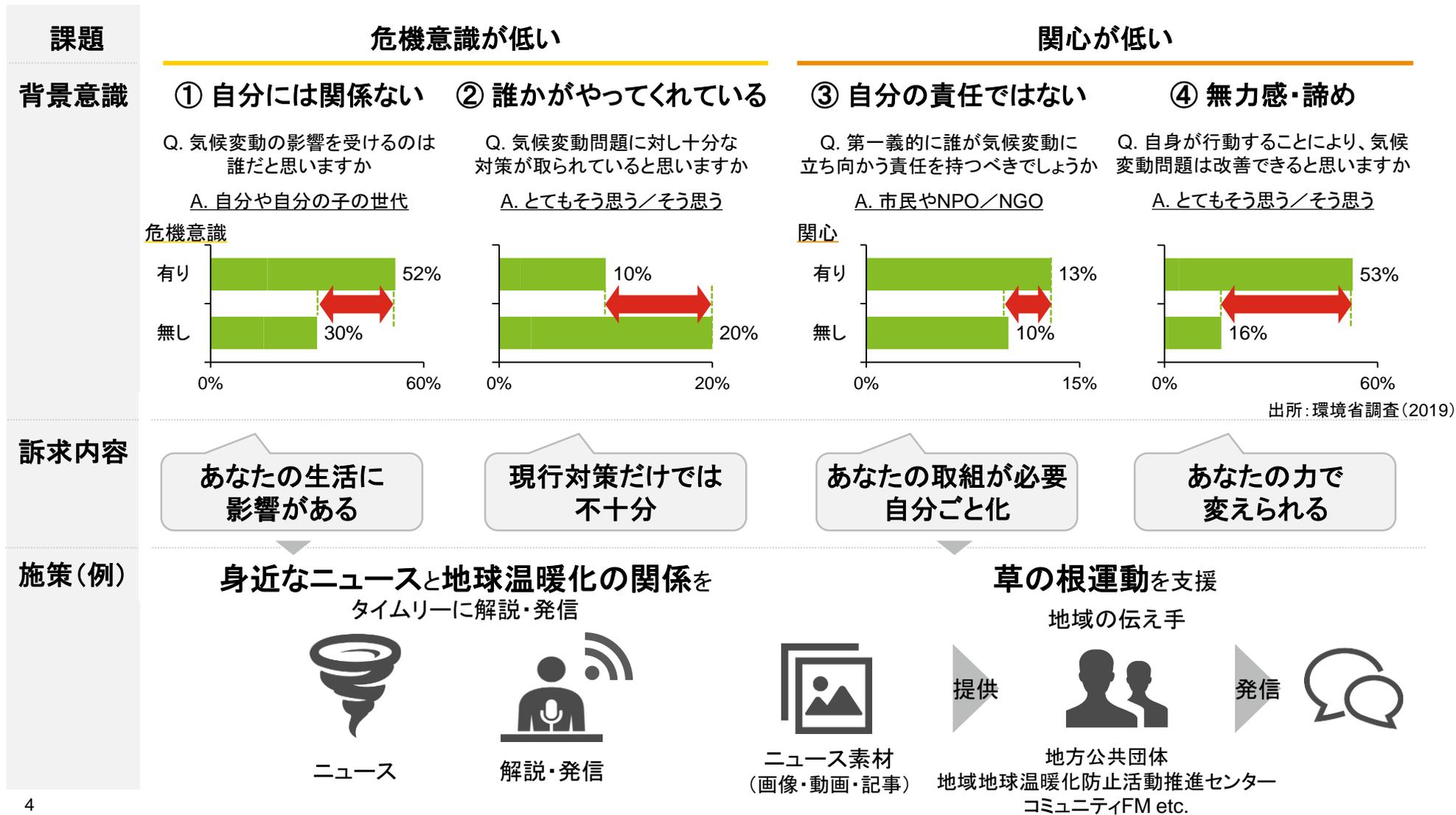


ヒートアイランド
—人工排熱の28%は交通排熱から—
出所: 環境省(2012)ヒートアイランド対策マニュアル

【今後の方向性(案)】A 危機意識の醸成・関心の惹起

危機意識・関心が低い背景を踏まえた上で、効果的な対策を実施

課題・背景意識を踏まえた施策(案)



【今後の方向性(案)】B ライフスタイルの変革促進・加速化 企業等で変革の動き→これら関係者との連携や「ナッジ」等の科学的手法を活用

企業・自治体によるライフスタイル変革促進・加速化の動き(例)

分野	食事	住居	移動
テーマ	食品ロス削減	住居の断熱	テレワーク
主体	 <p>地球上で一番たくさんの「ありがとう」を集めるグループになろう</p>	 <p>北栄町 Hokuei Town</p>	 <p>MONOSUS</p>
取組	 <p>「おいしいワタミ 食べきり」を掲げ、「フィードバック」による食べ残し品の持ち帰りや3010運動を推進</p> <p>出所: ワタミ株式会社HP</p>	 <p>古民家にて断熱リフォームワークショップ(自宅を実施可能な断熱手法の体験)を実施</p> <p>出所: 北栄町HP</p>	 <p>東京都のモデル実証事業に参加、テレワークを制度化。在宅勤務、モバイル勤務、サテライト勤務を実践</p> <p>出所: 株式会社モノサスHP</p>

方向性(案) 上記のような**企業・自治体**との**連携強化** → **WIN-WIN**となる連携によりライフスタイル変革を加速
科学的アプローチの強化 → **科学的な効果測定**を踏まえた事業改善／**ナッジ**を活用した効果的な普及啓発